

令和3年度 6月補正予算資料



愛媛県八幡浜市

令和3年度 6月補正予算 説明資料目次

1	令和3年度6月補正予算の特徴	1
2	会計別予算総括表	2
3	補正予算の主なもの	3
4	補正予算の主要な事業概要	4
5	企業会計補正予算の内訳	11
6	投資的事業実施計画	12
7	一般会計補正予算 歳入の状況	16
8	一般会計補正予算 歳出の状況	17
	新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧表	18

1 令和3年度6月補正予算の特徴

今回の補正予算は、一般会計が5億9,016万3千円の追加、企業会計（病院事業会計）が4,044万円の追加となり、各会計合わせて6億3,060万3千円を追加するもので、全会計の累計額は423億1,596万3千円、前年度同期と比べ9.5%の減である。

新型コロナウイルス感染症対策として、プレミアム付飲食券事業、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金事業、小中学校における感染症対策の3事業のほか、新規事業として、八幡浜港臨港道路1号線改良事業、市立八幡浜総合病院医師住宅A棟南側土地購入事業、未来型果樹産地強化支援事業、担い手総合支援事業、県営樹園地再編整備推進事業負担金、再生エネルギーシステム地場産業化調査・研究事業の6事業の予算を計上している。

また、市道改良事業（双岩南久米線（I工区）、大平高野地線、真網代三瓶線、高城名坂線）、橋梁長寿命化維持修繕事業、移住者住宅改修支援事業費補助金、離島航路補助金、水産物供給基盤機能保全事業、農道・かんがい排水施設整備や漁港・港湾整備及び道路整備・急傾斜地崩壊対策にかかる県営事業負担金などについて予算措置を講じた。

2 補正予算 総括表 (補正第3号)

(単位:千円)

区分		当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B	
一般会計・特別会計	一般会計	21,179,348	428,981	590,163	22,198,492	25,689,992	△13.6%	
	特別会計	国民健康保険事業	5,047,074	-	-	5,047,074	5,035,667	+0.2%
		後期高齢者医療	615,515	-	-	615,515	600,865	+2.4%
		介護保険	4,430,125	-	-	4,430,125	4,366,168	+1.5%
		介護サービス事業	14,527	-	-	14,527	21,982	△33.9%
		日土財産区	1,381	-	-	1,381	882	+56.6%
		駐車場事業	47,027	-	-	47,027	49,530	△5.1%
		簡易水道事業	-	-	-	0	14,464	△100.0%
		水産物地方卸売市場事業	60,292	0	-	60,292	60,583	△0.5%
		港湾整備事業	85,595	-	0	85,595	784,150	△89.1%
		計	10,301,536	0	0	10,301,536	10,934,291	△5.8%
合計	31,480,884	428,981	590,163	32,500,028	36,624,283	△11.3%		
企業会計	下水道	収益的支出	1,515,363	-	-	1,515,363	1,550,891	△2.3%
		資本的支出	1,309,933	-	-	1,309,933	1,280,426	+2.3%
		計	2,825,296	0	0	2,825,296	2,831,317	△0.2%
	水道	収益的支出	916,635	-	-	916,635	883,748	+3.7%
		資本的支出	521,951	-	-	521,951	669,241	△22.0%
		計	1,438,586	0	0	1,438,586	1,552,989	△7.4%
	簡易水道	収益的支出	28,606	-	-	28,606	-	皆増
		資本的支出	19,102	-	-	19,102	-	皆増
		計	47,708	0	0	47,708	0	皆増
	病院	収益的支出	4,905,264	-	-	4,905,264	5,003,041	△2.0%
		資本的支出	558,641	-	40,440	599,081	751,280	△20.3%
		計	5,463,905	0	40,440	5,504,345	5,754,321	△4.3%
	(歳出ベース)	合計	9,775,495	0	40,440	9,815,935	10,138,627	△3.2%
	総合計		41,256,379	428,981	630,603	42,315,963	46,762,910	△9.5%

3 補正予算の主なもの

(単位：千円)

事業名	補正額
[新型コロナウイルス感染症対策]	
プレミアム付飲食券事業（やわたはま食うぼん券増刷分）	38,418
新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金事業（第2弾）	90,255
小中学校における感染症対策	6,542
[安全安心なまちづくり]	
八幡浜港臨港道路1号線改良事業（新規）	3,000
市道双岩南久米線道路改良事業（I工区）	21,350
市道大平高野地線道路改良事業	29,890
市道真網代三瓶線道路改良事業	12,000
市道高城名坂線道路改良事業	3,950
県営道路事業負担金	7,896
橋梁長寿命化維持修繕事業	117,500
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,260
川之石港県単独港湾局部改良事業負担金	4,700
[暮らしやすいまちづくり]	
移住者住宅改修支援事業費補助金	6,000
離島航路補助金	19,139
市立八幡浜総合病院医師住宅A棟南側土地購入事業【病院事業会計】（新規）	40,440
[産業振興の取り組み]	
未来型果樹産地強化支援事業（新規）	17,369
担い手総合支援事業（新規）	5,419
県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）負担金（真穴地区）	600
県営基幹農道整備事業負担金（八幡浜中央地区）	41,667
県営樹園地再編整備推進事業負担金（国木地区）（新規）	3,000
県営水利施設整備事業等負担金（南予農業用水関係） 8事業	88,000
水産物供給基盤機能保全事業	40,500
県営八幡浜漁港整備事業負担金	31,250
[新時代に対応したまちづくり]	
再生エネルギーシステム地場産業化調査・研究事業（新規）	15,645

4 補正予算の主要な事業概要

- 1 事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。
- 3 新規の事務事業は、事業名に（新）と記載しています。

[新型コロナウイルス感染症対策関連事業]

事業名	プレミアム付飲食券事業（やわたはま食うぼん券増刷分）				
感染症の影響により売上げが減少している市内飲食店と食材提供者を支援し、地域経済の活性化を図るため、令和3年2月からプレミアム率50%の飲食券（やわたはま食うぼん券）30,000冊を販売している。令和3年5月16日時点の飲食券販売率は91%であり、第4波の中、テイクアウトも含めて飲食店に対する効果的な支援につながっていることから、切れ目ない支援を図るため、飲食券5,000冊分を増刷する。【市独自】 事業費：38,418千円 ※令和2年度事業費は236,274千円（令和3年度への繰越額156,533千円） 飲食券の販売・使用期限は令和3年8月31日まで 飲食券1冊7,500円（販売価格5,000円）×5,000冊＝37,500千円、事務費918千円 （財源 飲食券販売収入25,000千円）					
予算科目	(7款) 商工費 (1項) 商工費 (5目) プレミアム付飲食券事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,418	0	0	0	25,000	13,418

事業名	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金事業（第2弾）				
感染症の感染拡大により、酒類を提供する飲食店等に対する営業時間短縮の要請期間が5月20日（木）から5月31日（月）まで12日間延長（当初は4月26日から5月19日までの24日間）されたことに伴い、延長期間分の予算を増額する。【国・県補助】 事業費：270,690千円 令和3年5月補正予算180,435千円に90,255千円を増額 協力金90,000千円（5万円×12日×150店舗）、事務経費等255千円 ※1日あたりの協力金は売上高に応じて2万5千円～7万5千円。 （財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（協力要請推進枠）72,000千円：国8/10、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金事業費補助金9,127千円：県（協力金）1/10、（事務費）1/2）					
予算科目	(7款) 商工費 (1項) 商工費 (6目) 営業時間短縮等協力金事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90,255	72,000	9,127	0	0	9,128

事業名	小・中学校における感染症対策				
小・中学校における感染症対策を徹底するため、児童生徒及び教職員が使用する手洗い場の自動水栓化機器など感染防止対策用品を購入する。感染症対策として国が実施する学校教育活動継続支援事業（補助率1/2、対象事業費の上限 1校あたり80万円）を活用し、当初予算から増額して感染防止対策を強化する。 【国補助】 事業費：12,800千円 令和3年度当初予算6,258千円に6,542千円を増額 （財源：学校保健特別対策事業費補助金6,400千円：国1/2）					
予算科目	(10款) 教育費 (3項) 小学校費 (1目) 小学校管理費				
	(10款) 教育費 (4項) 中学校費 (1目) 中学校管理費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,542	6,400	0	0	0	142

[安全安心なまちづくり]

事業名	(新) 八幡浜港臨港道路1号線改良事業				
令和4年度の新フェリーターミナル供用開始に向けて、フェリー及びみなと利用者の利便性向上と安全確保、車両混雑時の渋滞緩和を図るため、八幡浜港臨港道路1号線改良にかかる概略設計を実施する。 概略設計委託料 3,000千円					
予算科目	(8款) 土木費 (4項) 港湾費 (2目) 港湾建設費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000	0	0	0	0	3,000

事業名	市道双岩南久米線道路改良事業 (I工区)				
主要地方道八幡浜宇和線から基幹農道(川之内・中津川間)交差点までの市道整備。 全体計画：道路改良 延長260.0m 幅員5.5 (7.0) m 令和3年度実施：延長8.0m 土工、軽量盛土工等 (財源 防災・安全交付金12,680千円：国59.4%、合併特例事業債8,200千円)					
予算科目	(8款) 土木費 (2項) 道路橋梁費 (3目) 道路新設改良費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,350	12,680	0	8,200	0	470

事業名	市道大平高野地線道路改良事業				
大平地区から津羽井・高野地地区へ向けての路線において幅員が狭く車両の離合に支障をきたしている区間の道路改良。 全体計画：道路改良 延長310.0m 幅員4.0 (5.0) m 令和3年度実施：延長44.0m 擁壁工、排水工等 (財源 防災・安全交付金17,752千円：国59.4%、合併特例事業債11,500千円)					
予算科目	(8款) 土木費 (2項) 道路橋梁費 (3目) 道路新設改良費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,890	17,752	0	11,500	0	638

事業名	市道真網代三瓶線道路改良事業				
国道378号から真網代集落につながる唯一の路線において幅員が狭く車両の離合に支障をきたしている区間の道路改良。 全体計画：道路改良 延長50.0m 幅員4.0 (5.0) m 令和3年度実施：地質調査・解析業務委託料 12,000千円 (財源 社会資本整備総合交付金6,480千円：国54.0%、過疎対策事業債5,500千円)					
予算科目	(8款) 土木費 (2項) 道路橋梁費 (3目) 道路新設改良費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,000	6,480	0	5,500	0	20

事業名	市道高城名坂線道路改良事業				
高城地区から向灘地区の柑橘園地等につながる路線において幅員が狭く車両の離合に支障をきたしている区間の道路改良。 全体計画：道路改良 延長108.0m 幅員4.0 (5.0) m 令和3年度実施：延長6.0m 土工、擁壁工等 (財源 社会資本整備総合交付金2,133千円：国54.0%、合併特例事業債1,700千円)					
予算科目	(8款) 土木費 (2項) 道路橋梁費 (3目) 道路新設改良費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,950	2,133	0	1,700	0	117

事業名	県営道路事業負担金				
県が管理する国道及び県道の改良事業等に対する受益自治体の負担金。 生活道路改良整備事業（4線4カ所） 65,800千円×7%（市負担割合）=4,606千円 地震防災関連道路緊急整備事業（1線1カ所） 47,000千円×7%（市負担割合）=3,290千円 （財源 合併特例事業債7,500千円）					
予算科目	（8款）土木費 （2項）道路橋梁費 （3目）道路新設改良費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,896	0	0	7,500	0	396

事業名	橋梁長寿命化維持修繕事業				
市が管理する橋梁の維持修繕及び定期点検に要する経費。 修繕詳細設計6橋（第1川之石橋・同歩道橋、第2川之石橋・同歩道橋、松岡橋、清水橋2） 41,000千円 修繕工事2橋（新田橋、南橋） 56,000千円 定期点検委託料（50橋） 20,500千円 （財源 道路メンテナンス事業補助金66,222千円：国59.4%、過疎対策事業債42,900千円）					
予算科目	（8款）土木費 （2項）道路橋梁費 （4目）橋梁維持費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
117,500	66,222	0	42,900	0	8,378

事業名	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金				
県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する受益自治体の負担金。 急傾斜地崩壊対策事業（川名津B・上泊・谷・駄場・迫田B地区） 60,000千円 急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業（真網代・舌間・楠町・古町地区） 10,000千円 事業費 70,000千円×1.8%（市負担割合）=1,260千円 （財源 合併特例事業債1,100千円）					
予算科目	（8款）土木費 （2項）道路橋梁費 （6目）がけ崩れ防災対策事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,260	0	0	1,100	0	160

事業名	川之石港県単独港湾局部改良事業負担金				
県が実施する川之石港（旧役場沖けい船護岸）の補強工事に対する負担金。 事業費 14,100千円×1/3（市負担割合）=4,700千円 （財源 過疎対策事業債4,700千円）					
予算科目	（8款）土木費 （4項）港湾費 （2目）港湾建設費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,700	0	0	4,700	0	0

[暮らしやすいまちづくり]

事業名	移住者住宅改修支援事業費補助金				
県外からの移住を促進し、人口減少の抑制と地域活動の維持存続を図るため、移住者が実施する住宅改修等に対して経費の一部を補助する。事前相談の状況から申請件数の増加が見込まれるため、予算を増額して今後の申請に対応し、移住促進を図る。 事業費：12,000千円 令和3年度当初予算6,000千円に6,000千円を増額 補助内容：住宅改修及び家財道具搬出費用の3分の2（県1/3、市1/3）を補助金として支給 補助上限：①住宅改修費用200万円（子育て世帯400万円）、②家財道具搬出費用20万円 （財源 愛媛県移住者住宅改修支援事業費補助金3,000千円：県1/2）					
予算科目	（2款）総務費 （1項）総務管理費 （12目）企画費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,000	0	3,000	0	0	3,000

事業名	離島航路補助金				
離島航路の維持確保を図るため、国の補助制度で補えない欠損額について県・市が協調して補助する。 交付先：田中輸送(有) 補助内容：令和元年10月～令和2年9月の航路損益計算における欠損額を県と市が2分の1ずつ補助 (財源 離島航路補助金9,569千円：県1/2)					
予算科目	(2款) 総務費 (1項) 総務管理費 (12目) 企画費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,139	0	9,569	0	0	9,570

事業名	(新) 市立八幡浜総合病院医師住宅A棟南側土地購入事業【病院事業会計】				
平成3年に整備した医師住宅A棟(4LDK、16戸)の南側隣接地約630㎡を購入し、入居者のニーズに沿った単身用住宅等の建設用地として活用することで、今後の医師確保につなげる。 事業費 40,440千円 公有財産購入費40,000千円、不動産鑑定評価委託料440千円 (財源 病院事業債20,200千円、過疎対策事業債20,200千円)					
予算科目	【病院事業会計】 (1款) 資本的支出 (1項) 病院整備事業費				
事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,440	0	0	40,400	0	40

[産業振興の取り組み]

事業名	(新) 未来型果樹産地強化支援事業				
県の事業統合(柑橘農業復興推進事業・次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業)に伴い、予算を組み替えて新たな補助事業を創設し、旧事業分の予算を0に減額する。豪雨災害からの復興や生産基盤強化、商品力の向上など未来型果樹園を核とした産地の強化につなげる。市の補助率を従来の1/10から1/6に引き上げ、支援体制を強化する。 対象事業：雨よけハウス、モノレール、高精度非破壊糖酸度計(事業費34,745千円×1/6≒5,789千円) (財源 未来型果樹産地強化支援事業費補助金11,580千円：県1/3)					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (1項) 農業費 (4目) 農業振興費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,369	0	11,580	0	0	5,789

事業名	(新) 担い手総合支援事業				
県の事業統合(えひめ次世代ファーマーサポート事業・認定農業者経営発展支援事業)に伴い、予算を組み替えて新たな補助事業を創設し、旧事業分の予算を0に減額する。就農相談や研修開催など新規就農者の確保・育成・定着を図る事業や認定農業者に対する機械・施設等の導入支援事業等を補助することで地域農業の維持・発展につなげる。市の補助率を従来の1/10から1/6に引き上げ、支援体制を強化する。 対象事業：就農候補者研修、担い手経営発展支援ほか(事業費10,839千円×1/6≒1,806千円) (財源 担い手総合支援事業費補助金3,613千円：県1/3)					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (1項) 農業費 (4目) 農業振興費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,419	0	3,613	0	0	1,806

事業名	県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）負担金（真穴地区）				
真穴地区の農道未整備区域の整備に対する受益自治体の負担金。 事業費 6,000千円×10%（市負担割合）=600千円 （負担割合：国55%、県25%、市10%、地元負担10%）※地元負担分は直接支払 （財源 過疎対策事業債600千円）					
予算科目	（6款）農林水産業費 （1項）農業費 （8目）農地費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
600	0	0	600	0	0

事業名	県営基幹農道整備事業負担金（八幡浜中央地区）				
基幹農道整備（国木・牛名・三本木・中津川地区）に対する受益自治体の負担金。 事業費 250,000千円×1/6（市負担割合）=41,667千円 （負担割合：国1/2、県1/3、市1/6） （財源 過疎対策事業債41,600千円）					
予算科目	（6款）農林水産業費 （1項）農業費 （8目）農地費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,667	0	0	41,600	0	67

事業名	（新）県営樹園地再編整備推進事業負担金（国木地区）				
柿栽培園地の一部を対象に、柑橘等の優良品種への改植に必要な樹園地の再編整備を検討するため、県・市・JA等が連携して再編整備に向けた構想づくりを支援する。現地測量や地質調査など基礎調査に要する経費の負担金。 事業費 6,000千円×1/2（市負担割合）=3,000千円 （負担割合：県1/2、市1/2）					
予算科目	（6款）農林水産業費 （1項）農業費 （8目）農地費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000	0	0	0	0	3,000

事業名	県営水利施設整備事業負担金（八幡浜西南A地区）				
県営事業において造成された畑地かんがい排水施設（ファームポンドから制御室まで）更新の負担金。 事業費 30,000千円×25%（市負担割合15%+地元負担割合10%）=7,500千円 （負担割合：国50%、県25%、市15%、地元負担10%） 対象地区・・・真穴、川上、合田、諏訪崎、南部（八代、布喜川）、横平 （財源 公共事業等債4,000千円、地元負担金3,000千円）					
予算科目	（6款）農林水産業費 （1項）農業費 （9目）南予農業用水事業対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,500	0	0	4,000	3,000	500

事業名	県営水利施設整備事業負担金（八幡浜北地区）				
県営事業において造成された畑地かんがい排水施設（ファームポンドから制御室まで）更新の負担金。 事業費 10,000千円×25%（市負担割合15%+地元負担割合10%）=2,500千円 （負担割合：国50%、県25%、市15%、地元負担10%） 対象地区・・・向灘、津羽井、日土 （財源 公共事業等債1,300千円、地元負担金1,000千円）					
補正額	（6款）農林水産業費 （1項）農業費 （9目）南予農業用水事業対策費				
	財 源 内 訳				
2,500	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	0	0	1,300	1,000	200

事業名	県営水利施設整備事業負担金（保内地区）				
県営事業において造成された畑地かんがい排水施設（ファームポンドから制御室まで）更新の負担金。 事業費 30,000千円×25%（市負担割合15%+地元負担割合10%）=7,500千円 （負担割合：国50%、県25%、市15%、地元負担10%） 対象地区・・・宮内、喜須来、川之石 （財源 過疎対策事業債4,500千円、地元負担金3,000千円）					
予算科目	（6款）農林水産業費 （1項）農業費 （9目）南予農業用水事業対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,500	0	0	4,500	3,000	0

事業名	県営農業水利施設保全合理化事業負担金（高野地地区）				
南予用水を水源とした畑地かんがい排水施設（用水路等）の新規整備にかかる負担金。 事業費 85,000千円×20%（市負担割合10%+地元負担割合10%）=17,000千円 （負担割合：国55%、県25%、市10%、地元負担10%） 対象地区・・・高野地、古谷 （財源 公共事業等債7,600千円、地元負担金8,500千円）					
予算科目	（6款）農林水産業費 （1項）農業費 （9目）南予農業用水事業対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,000	0	0	7,600	8,500	900

事業名	県営農業用水路等長寿命化・防災減災事業負担金（保内宮内地区）				
県営事業において造成された畑地かんがい排水施設（ファームポンドから制御室まで）更新の負担金。 事業費 160,000千円×20%（市負担割合10%+地元負担割合10%）=32,000千円 （負担割合：国55%、県25%、市10%、地元負担10%） 対象地区・・・宮内 （財源 過疎対策事業債16,000千円、地元負担金16,000千円）					
予算科目	（6款）農林水産業費 （1項）農業費 （9目）南予農業用水事業対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,000	0	0	16,000	16,000	0

事業名	県営農地整備事業負担金（日土地区）				
県営事業において造成された畑地かんがい排水施設（制御室から先のスプリンクラー等）更新の負担金。 事業費 40,000千円×25%（市負担割合15%+地元負担割合10%）=10,000千円 （負担割合：国50%、県25%、市15%、地元負担10%） 対象地区・・・新堂、中当 （財源 過疎対策事業債6,000千円、地元負担金4,000千円）					
予算科目	（6款）農林水産業費 （1項）農業費 （9目）南予農業用水事業対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000	0	0	6,000	4,000	0

事業名	県営農地耕作条件改善事業負担金（真穴第二地区）				
県営事業において造成された畑地かんがい排水施設（制御室から先のスプリンクラー等）更新の負担金。 事業費 85,000千円×10%（市負担割合）=8,500千円 （負担割合：国55%、県25%、市10%、地元負担10%）※地元負担分は直接支払 対象地区・・・真網代 （財源 過疎対策事業債8,500千円）					
予算科目	（6款）農林水産業費 （1項）農業費 （9目）南予農業用水事業対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,500	0	0	8,500	0	0

事業名	団体営農地耕作条件改善事業負担金（真穴第一地区）				
畑地かんがい排水施設における農業用水の水質管理と利用効率化を図るため、マルチドリップかんがい施設を新たに整備する負担金。 事業費 30,000千円×10%（市負担割合）=3,000千円 （負担割合：国55%、県5%、市10%、地元負担30%）※地元負担分は直接支払 対象地区・・・真網代 （財源 過疎対策事業債3,000千円）					
予算科目	（6款）農林水産業費 （1項）農業費 （9目）南予農業用水事業対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000	0	0	3,000	0	0

事業名	水産物供給基盤機能保全事業				
水産物供給基盤機能保全計画に基づき、各漁港施設の機能保全工事を実施する。 八幡浜漁港21-1岸壁基礎杭調査委託業務10,500千円 磯崎漁港機能保全工事30,000千円 砂防堤補修工 延長10.4m、防波堤補修工 延長20.0m、物揚場補修工 延長91.0m （財源 水産物供給基盤機能保全事業費補助金20,250千円：国1/2、過疎対策事業債20,200千円）					
予算科目	（6款）農林水産業費 （3項）水産業費 （4目）漁港建設費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,500	20,250	0	20,200	0	50

事業名	県営八幡浜漁港整備事業負担金				
県営八幡浜漁港整備事業に対する負担金。 臨港道路9号線（向灘地区）道路改良工事 杭打工 延長15.0m、工損事前調査 一式 事業費 125,000千円×25%（市負担割合）=31,250千円 （財源 合併特例事業債29,600千円）					
予算科目	（6款）農林水産業費 （3項）水産業費 （4目）漁港建設費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,250	0	0	29,600	0	1,650

[新時代に対応したまちづくり]

事業名	（新）再生エネルギーシステム地場産業化調査・研究事業				
令和2年度に実施した「エネルギー構造高度化等に係る設備導入可能性調査」の成果を基に、市民スポーツセンターを地中熱導入モデルケースとするための詳細設計を実施するほか、地中熱を普及・推進する専門家による市内事業者対象の勉強会を開催し、新たな地場産業化の調査と機運醸成を図る。 事業費 15,645千円 調査委託料15,180千円、勉強会開催等の事務経費465千円 （財源 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金：国10/10※対象経費の全額）					
予算科目	（4款）衛生費 （1項）保健衛生費 （8目）環境対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,645	15,608	0	0	0	37

5 企業会計補正予算の内訳

【企業会計】

(単位：千円)

	支出	収入
病院事業（第1号）		
（資本的支出）		（資本的収入）
病院整備事業費		企業債
資産購入費	40,440	建設改良等企業債
		40,400
	計	計
	40,440	40,400
企業会計合計	40,440	企業会計合計
		40,400

6 投資的事業実施計画

事業名	事業費 A	内訳				国庫支出金	県支出金
		工事費	事務費	うち			
				人件費	その他		
【港湾】							
川之石港県単独港湾局部改良事業負担金	4,700	4,700	0		0		
港湾 計	4,700	4,700	0	0	0	0	0
【漁港・水産】							
水産物供給基盤機能保全事業	40,500	40,500	0		0	20,250	
県営八幡浜漁港整備事業負担金	31,250	31,250	0		0		
漁港・水産 計	71,750	71,750	0	0	0	20,250	0
【道路橋梁】							
市道双岩南久米線道路改良事業（I工区）	21,350	21,350	0		0	12,680	
市道大平高野地線道路改良事業	29,890	29,890	0		0	17,752	
市道高城名坂線道路改良事業	3,950	3,950	0		0	2,133	
市道真網代三瓶線道路改良事業	12,000	12,000	0		0	6,480	
県営道路事業負担金	7,896	7,896	0		0		
橋梁長寿命化維持修繕事業	117,500	117,500	0		0	66,222	
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,260	1,260	0		0		
道路橋梁 計	193,846	193,846	0	0	0	105,267	0
【農林】							
県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）負担金（真穴地区）	600	600	0		0		
県営基幹農道整備事業負担金（八幡浜中央地区）	41,667	41,667	0		0		
県営基幹農道整備事業計画変更業務負担金	2,200	2,200	0		0		
県営樹園地再編整備推進事業負担金（国木地区）	3,000	3,000	0		0		
県営水利施設整備事業負担金（八幡浜西南A地区）	7,500	7,500	0		0		

(単位：千円)

Aの財源内訳				国県補助基本額	補助率	事業内容
地方債	分担金負担金、寄附金	その他の特定財源	一般財源			
4,700			0			係船護岸補強等 負担率1/3 (過疎対策事業債)
4,700	0	0	0			
20,200			50	40,500	国0.5	八幡浜漁港岸壁基礎杭調査、磯崎漁港機能保全 工事(水産物供給基盤機能保全事業費補助 金)(過疎対策事業債)
29,600			1,650			臨港道路9号線道路改良工事、事業費125,000千 円、負担率25%(合併特例事業債)
49,800	0	0	1,700			
8,200			470	21,347	国0.594	道路改良L=8.0m W=5.5m(防災・安全交付 金)(合併特例事業債)
11,500			638	29,886	国0.594	道路改良L=44.0m W=4.0m(防災・安全交付 金)(合併特例事業債)
1,700			117	3,950	国0.54	道路改良L=6.0m W=4.0m(社会資本整備総合交 付金)(合併特例事業債)
5,500			20	12,000	国0.54	地質調査・解析業務(社会資本整備総合交付 金)(過疎対策事業債)
7,500			396			生活道路改良整備事業、地震防災関連道路緊急 整備事業の負担金7%(合併特例事業債)
42,900			8,378	111,488	国0.594	橋梁修繕詳細設計6橋、新田橋・南橋修繕、橋 梁定期点検N=50橋(道路メンテナンス事業補助 金)(過疎対策事業債)※点検は過疎債対象外
1,100			160			川名津B、上泊、谷、駄場、迫田B地区及び緊 急改築事業70,000千円負担金1.8%(合併特例事 業債)
78,400	0	0	10,179			
600			0			真穴地区農道整備等 事業費6,000千円 負担 率10%(過疎対策事業債)
41,600			67			八幡浜中央4期地区 事業費250,000千円 負担 率1/6(過疎対策事業債)
			2,200			八幡浜中央4期地区 事業費4,400千円 負担率 1/2
			3,000			県営事業負担金 事業費6,000千円 負担率1/2
4,000	3,000		500			八幡浜西南A地区水利施設整備事業 事業費 30,000千円 負担率15%(公共事業等債)(地元 負担金)

事業名	事業費 A	内訳				国庫支出金	県支出金
		工事費	事務費	うち			
				人件費	その他		
県営水利施設整備事業負担金（八幡浜北地区）	2,500	2,500	0		0		
県営水利施設整備事業負担金（保内地区）	7,500	7,500	0		0		
県営農業水利施設保全合理化事業負担金（高野地地区）	17,000	17,000	0		0		
県営農業用水路等長寿命化・防災減災事業負担金（保内宮内地区）	32,000	32,000	0		0		
県営農地整備事業負担金（日土地区）	10,000	10,000	0		0		
県営農地耕作条件改善事業負担金（真穴第二地区）	8,500	8,500	0		0		
団体営農地耕作条件改善事業負担金（真穴第一地区）	3,000	3,000	0		0		
農林 計	135,467	135,467	0	0	0	0	0
【学校】							
松蔭小学校木造校舎改築事業	4,280	4,280	0		0		
学校 計	4,280	4,280	0	0	0	0	0
【その他】							
松蔭児童クラブ改築事業	475	475	0		0	158	158
その他 計	475	475	0	0	0	158	158
合 計	410,518	410,518	0	0	0	125,675	158

(単位：千円)

Aの財源内訳				国県補助基本 額	補助率	事業内容
地方債	分担金負担金、寄 附金	その他の特定 財源	一般財源			
1,300	1,000		200			八幡浜北地区水利施設整備事業 事業費10,000千円 負担率15%(公共事業等債)(地元負担金)
4,500	3,000		0			保内地区水利施設整備事業 事業費30,000千円 負担率15%(過疎対策事業債)(地元負担金)
7,600	8,500		900			高野地地区農業水利施設保全合理化事業 事業費85,000千円 負担率10%(公共事業等債)(地元負担金)
16,000	16,000		0			宮内地区水利施設整備事業 事業費160,000千円 負担率10%(過疎対策事業債)(地元負担金)
6,000	4,000		0			日土地区水利施設整備事業 事業費40,000千円 負担率15%(過疎対策事業債)(地元負担金)
8,500			0			真穴第二地区水利施設整備事業 事業費85,000千円 負担率10%(過疎対策事業債)
3,000			0			真穴第一地区水利施設整備事業 事業費30,000千円 負担率10%(過疎対策事業債)
93,100	35,500	0	6,867			
4,200			80			外壁腰壁部分のアスベスト除去(過疎対策事業債)
4,200	0	0	80			
200			△41	475	国1/3 県1/3	外壁腰壁部分のアスベスト除去(合併特例事業債※当初予算分との合算で充当増)
200	0	0	△41			
230,400	35,500	0	18,785			

7 一般会計補正予算（第3号） 歳入の状況

(単位:千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 市税	3,082,700	-	-	3,082,700
2 地方譲与税	119,344	-	-	119,344
3 利子割交付金	3,500	-	-	3,500
4 配当割交付金	10,000	-	-	10,000
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	-	-	5,000
6 法人事業税交付金	8,000	-	-	8,000
7 地方消費税交付金	650,000	-	-	650,000
8 環境性能割交付金	6,000	-	-	6,000
9 地方特例交付金	4,001	-	-	4,001
10 地方交付税	7,500,000	-	-	7,500,000
11 交通安全対策特別交付金	2,000	-	-	2,000
小計(1~11)	11,390,545	0	0	11,390,545
12 分担金及び負担金	362,128	-	35,500	397,628
13 使用料及び手数料	420,734	-	-	420,734
14 国庫支出金	2,390,965	224,952	219,683	2,835,600
15 県支出金	1,520,478	78,717	16,817	1,616,012
16 財産収入	59,924	-	-	59,924
17 寄附金	1,114,667	-	-	1,114,667
18 繰入金	1,408,273	125,312	62,763	1,596,348
19 繰越金	1	-	-	1
20 諸収入	471,833	-	25,000	496,833
21 市債	2,039,800	-	230,400	2,270,200
合計	21,179,348	428,981	590,163	22,198,492

8 一般会計補正予算（第3号） 歳出の状況

【性質別】

(単位：千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 人件費	3,577,015	220	1,949	3,579,184
2 物件費	3,220,473	12,946	27,029	3,260,448
3 維持補修費	374,071	-	-	374,071
4 扶助費	2,424,673	-	-	2,424,673
5 補助費等	5,374,413	415,815	150,667	5,940,895
(6, 7, 8 投資的経費)	(2,129,631)	(0)	(410,518)	(2,540,149)
6 普通建設事業	2,097,325	-	410,518	2,507,843
7 災害復旧事業	32,306	-	-	32,306
8 失業対策事業	-	-	-	-
9 公債費	2,351,612	-	-	2,351,612
10 積立金	32,439	-	-	32,439
11 投資及び出資金	32,795	-	-	32,795
12 貸付金	208,186	-	-	208,186
13 繰出金	1,439,040	-	-	1,439,040
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-
15 予備費	15,000	-	-	15,000
合計	21,179,348	428,981	590,163	22,198,492

【目的別】

(単位：千円)

款	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 議会費	154,651	-	-	154,651
2 総務費	2,434,396	-	26,992	2,461,388
3 民生費	6,382,235	80,952	475	6,463,662
4 衛生費	2,615,941	18,000	15,645	2,649,586
5 労働費	20,634	-	-	20,634
6 農林水産業費	1,399,266	-	203,611	1,602,877
7 商工費	394,199	329,435	128,673	852,307
8 土木費	2,842,832	594	201,546	3,044,972
9 消防費	805,643	-	-	805,643
10 教育費	1,730,633	-	13,221	1,743,854
11 災害復旧費	32,306	-	-	32,306
12 公債費	2,351,612	-	-	2,351,612
13 予備費	15,000	-	-	15,000
合計	21,179,348	428,981	590,163	22,198,492

新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧表

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
感染拡大防止に関する事業					
新型コロナウイルスワクチン接種事業	当初	177,485	177,485	0	0
公共施設等における感染症対策	当初	9,823	1,055	7,118	527
	6月	6,542	6,400	0	0
選挙開票所における感染症対策	当初	789	263	526	0
受験世代インフルエンザ予防接種費用助成事業	当初	1,878	0	0	0
高齢者施設等入所に係る新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業	4月 専決	7,075	3,537	3,538	0
高齢者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症検査費用補助事業	5月	18,000	0	0	0
小 計		221,592	188,740	11,182	527
地域経済対策・事業者支援に関する事業					
交通事業者支援事業補助金	当初	13,000	0	13,000	0
ウィズコロナがんばる市民応援補助金	当初	5,000	0	5,000	0
新商品開発等コラボチャレンジ支援事業補助金	当初	2,000	0	2,000	0
愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	当初	4,255	0	4,255	0
緊急地域雇用維持助成金	当初	5,000	0	5,000	0
雇用調整助成金等申請手数料補助金	当初	500	0	500	0

(単位：千円)

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	0	新型コロナウイルス感染症のワクチンを多くの市民へ迅速に接種できる体制を確保するとともに、国の示すスケジュールと優先順位に基づいて順次ワクチン接種を実施する。【国補助】
0	0	1,123	小・中学校、幼稚園・保育所、庁舎及び指定避難所等における感染症対策を徹底するため、アルコール消毒液等の保健衛生用品やアクリル板、手洗い場の自動水栓化機器等の感染防止用品を購入する。【市独自】
0	0	142	
0	0	0	選挙開票所における感染症対策として、市民スポーツセンターを開票会場とすることで3密を回避し、従事職員及び関係者等の感染防止につなげる。【市独自】
0	0	1,878	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、受験や就職等を控えた中学3年生と高校3年生を対象にインフルエンザ予防接種費用の全額を助成することにより、子育て世代の負担軽減と健康面の支援を実施する。【市独自】
0	0	0	新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い高齢者の施設等での集団感染を防止するため、高齢者施設等への入所が決定した65歳以上の高齢者がPCR検査等を希望する場合に、検査費用の一部を助成する。【国補助】
0	0	18,000	高齢者福祉施設等での集団感染を防止するため、施設等の事業者がやむを得ない理由で感染拡大地域等へ往来した職員に対して実施するPCR検査等の費用について、県の補助事業の対象となる場合に、県の補助に上乗せして、市からも補助金を交付する。【県と共同】
0	0	21,143	
0	0	0	感染症の影響により深刻な経営状況にある交通事業者を支援し、交通機関の維持確保を図るため、高速バス・貸切バス・タクシー事業者に対して、減収割合（感染症の影響が現れる前との比較）に応じて補助金を交付する。※バス事業者は最大300万円、タクシー事業者は最大100万円を交付。【市独自】
0	0	0	感染症の感染防止に配慮した方法で、市民団体が自主的、主体的に実施する魅力的なまちづくりに資する事業やイベント等の開催を支援する。【市独自】
0	0	0	感染症の影響により停滞する地域経済の回復と活性化を図るため、市内事業者が他事業者と共同で市内の地域資源・観光資源を活用した商品開発等を行う場合に必要経費を補助する。【市独自】
0	0	0	当該貸付制度に関して、国が実施する利子補給の対象外となる事業者に対して、県と折半（1/2ずつ0.5%）で利子補給を行い、実質無利子化を図る。【県と共同】
0	0	0	感染症の影響に伴う休業により国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業者等に対して、上乗せ助成を行い、雇用の安定と事業活動の継続を図る。【市独自】
0	0	0	中小企業者等が国の雇用調整助成金等を申請する場合、申請書類作成にかかる経費の一部（10分の9、上限5万円）を補助する。【市独自】

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
中小企業者等支援事業補助金	当初	10,000	0	10,000	0
受診者が大幅に減少している小児科診療所等の維持・存続を図るための支援事業補助金	当初	15,000	0	15,000	0
漁業者支援事業費補助金	当初	73,691	0	73,691	0
学校給食等への地魚食材提供事業	当初	11,713	5,856	0	0
水産業支援事業（アワビ種苗放流事業）	当初	2,000	0	2,000	0
水産物地方卸売市場施設使用料の減免（特別会計への繰出金）	当初	13,465	0	13,465	0
港湾施設使用料の減免（特別会計への繰出金）	当初	11,910	0	11,910	0
フェリー事業者支援事業（タラップ導入費用の助成）	当初	22,000	0	22,000	0
宿泊・旅行業緊急支援事業補助金	5月	28,000	0	28,000	0
営業時間短縮等協力金事業	5月	180,435	0	144,000	18,217
	6月	90,255	0	72,000	9,127
えひめ版応援金事業（県・市町連携事業）	5月	121,000	0	27,261	60,500
プレミアム付飲食券事業	6月	38,418	0	0	0
小 計		647,642	5,856	449,082	87,844

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	0	中小企業振興資金（緊急経営資金）の融資を受けた中小事業者等に対して、補助金（融資額の5分の1、上限70万円）を交付する。【市独自】
0	0	0	感染症の影響による受診控えで厳しい状況にある市内小児科診療所等を支援することで、地域医療を守り、身近なかかりつけ小児科等で安心して医療を受けることのできる体制の維持・存続を図る。【市独自】
0	0	0	感染症の影響で魚価が下落している状況を踏まえ、漁業者が卸売業者に支払う委託手数料の一部を補助することにより水産業の継続と振興を図る。【市独自】
0	0	5,857	小・中学校及び保育所の給食食材に地魚食材を年間15回ずつ提供し、感染症の影響による魚価の低迷など厳しい状況にある養殖漁業者等を支援するとともに、魚食普及と水産業の振興を図る。【市独自】
0	0	0	八幡浜漁業協同組合よりクロアワビの種苗を購入・放流することで、厳しい状況にある漁業関係者の負担軽減を図り、水産資源拡大と水産業振興につなげる。【市独自】
0	0	0	消費環境が著しく悪化している状況を踏まえ、水産物の安定供給を図るため、魚市場関係事業者に対して市場施設使用料の3分の2を減免する。特別会計の減収を一般会計繰出金で補填。【市独自】
0	0	0	厳しい経営状況にある港湾施設利用事業者を支援するため、令和元年同月比の減収割合に応じて港湾施設使用料を減免する。特別会計の減収を一般会計繰出金で補填。【市独自】
0	0	0	厳しい経営状況にあるフェリー事業者を支援するため、フェリー栈橋の整備に合わせて必要となる自動昇降タラップの購入費用の一部を助成する。【市独自】
0	0	0	感染症の感染拡大の長期化、GOTOトラベル事業の停止等によって深刻な経営状況にある市内の宿泊・旅行者に対して、事業の維持継続を支援するため、売上高の減少率に応じた額の補助金（年額上限：法人200万円、個人事業主100万円）を交付する。【市独自】
0	0	18,218	感染症の感染拡大により、酒類を提供する県内全域の飲食店等に対して、愛媛県が4月26日（月）から5月19日（水）までの間の営業時間短縮を要請したことに伴い、期間中全ての日で営業時間を短縮した店舗に協力金（2万5千円～7万5千円/日）を支給する。※要請期間が5月31日（月）まで延長されたことに伴い、延長期間分の予算を6月補正で増額。【国・県補助】
0	0	9,128	
0	0	33,239	令和3年1月～5月のうち、任意の月の売上げが前年又は前々年同期比で30%以上減少している事業者を対象（時短要請協力金の受給者は対象外）に、法人20万円、個人事業主10万円の応援金を支給し、3密回避の徹底をはじめとする経費を補助する。【県と共同】
0	25,000	13,418	感染症の影響により売上げが減少している市内飲食店を支援し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム率50%の飲食券（1セット7千5百円分を5千円で販売）を販売する。令和2年度実施分（30,000冊）が効果的な支援につながっているため、さらに5,000冊を増刷する。【市独自】
0	25,000	79,860	

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
生活維持のための支援に関する事業					
住居確保給付金	当初	3,420	2,565	0	0
被用者等に対する傷病手当金【国民健康保険事業特別会計】	当初	500	0	0	0
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	4月 専決	23,059	23,059	0	0
	5月	50,818	50,818	0	0
小 計		77,797	76,442	0	0
その他					
小・中学校におけるオンライン学習環境の整備	当初	1,960	0	1,960	0
小 計		1,960	0	1,960	0
合 計		948,991	271,038	462,224	88,371

※ 新型コロナウイルス感染症対策として、予算措置を伴う事業を記載しています。

国費のうちB臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）の充当は、各事業の不

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	855	離職や休業等により収入が減少し、住居を失った者等に対して、一定期間、家賃相当額を支給する。【国補助】
0	0	500	国民健康保険に加入する被用者が、感染するなどして就労できない場合に、傷病手当金（直近3ヶ月の平均給与日額の3分の2の額）を支給する。【市独自】
0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、低所得の子育て世帯に対して実情を踏まえた生活支援を行うため、対象となる児童1人あたり一律5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。ひとり親世帯分を4月、ひとり親以外の低所得の子育て世帯分を5月に予算措置。【全額国費】
0	0	0	
0	0	1,355	
0	0	0	感染症の影響により小・中学校が臨時休業等になった場合でも、学校と家庭でのオンライン学習へ円滑に移行できるよう、通信環境のない家庭に貸し出すモバイルWi-Fiルーターの利用に必要な通信費用を計上する。【市独自】
0	0	0	
0	25,000	102,358	

用額等に応じて組み替えを行います。